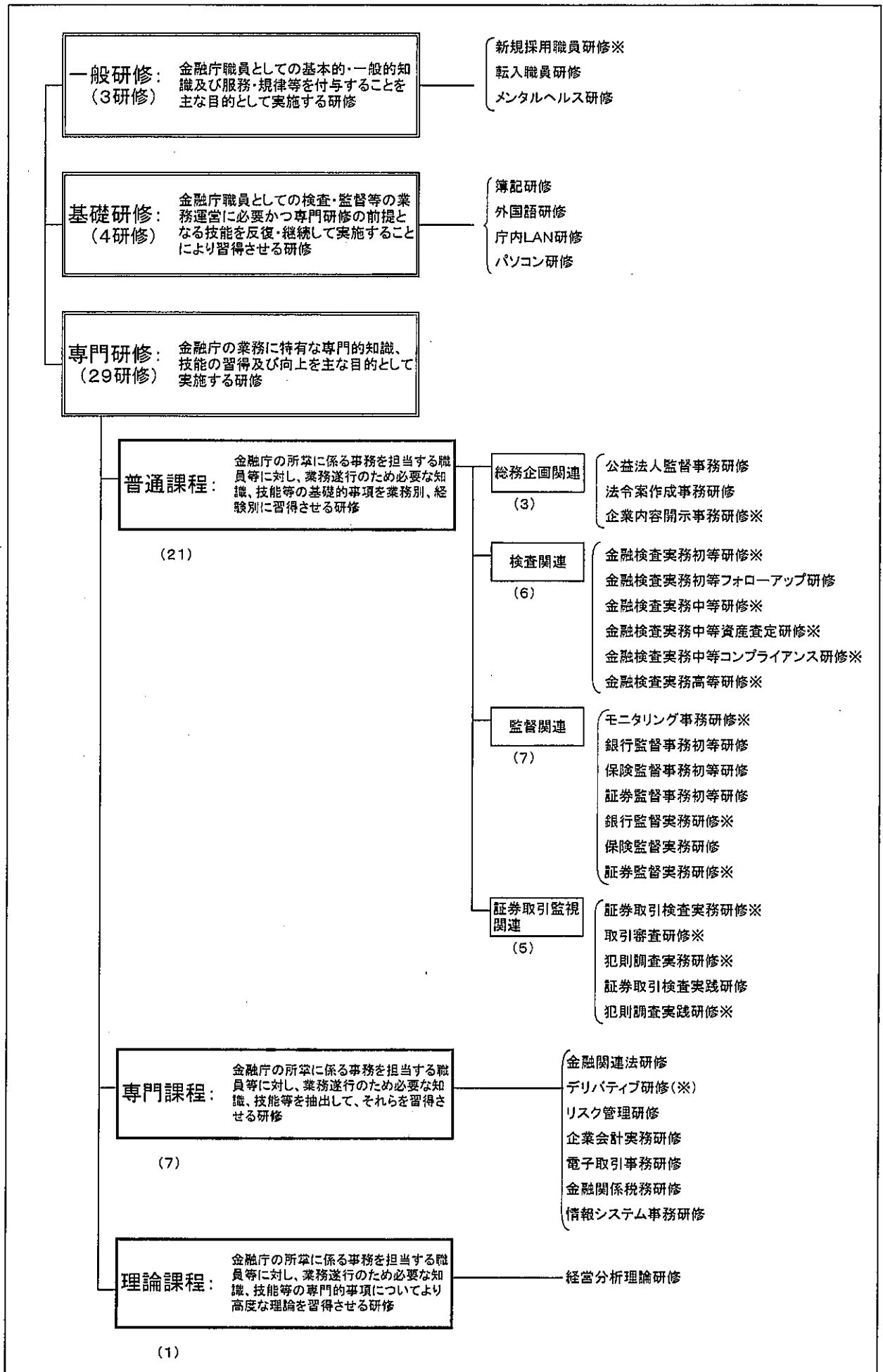


平成13年度研修計画体系図(開発研修室)



※印は財務省との共同研修(財務局職員も参加)

区分	課程	分類	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施時期・期間	主な研修科目	
一般研修	普通課程		新規採用職員研修(Ⅰ種～Ⅲ種合同)	国家公務員である金融庁職員として必要最低限の基礎知識及び金融知識の付与	新規採用職員	金融庁 26名	14年4月8日～4月10日 3日間	国家公務員法、金融庁の組織と業務、倫理規程、庁内LAN 等	
			新規採用職員研修(Ⅰ種)				14年4月11日～4月12日 2日間		財務諸表論、金融関連法、接遇等
			新規採用職員研修(Ⅱ・Ⅲ種)				14年4月2日～5月21日 1ヶ月半		財務諸表論、簿記、銀行法、証券取引法、会社法、接遇、等
			転入職員研修	当庁の機構、業務内容等の基礎的知識の付与	転入職員	金融庁 121名	13年7月17日・24日 1日間(2回)	金融庁の機構・業務等	
					金融庁 23名	14年1月17日 1日間			
			総務係長研修	総務担当係長として業務遂行上不可欠な最低限度の知識の付与	新任総務担当係長	金融庁 10名	13年7月18日 半日間	当庁の組織・組織関係法令、国会対応、カウンセリング制度、総務係長の業務	
メンタルヘルス研修	セクシャルハラスメント・メンタルヘルスに関する基礎的知識の付与	課長補佐クラス以上	金融庁 44名	14年1月8日 半日間	セクシャルハラスメントの防止策、メンタルヘルス対策 等				
基礎研修			簿記研修						
			(基礎)	財務諸表論等学習のための簿記に係る基礎的知識の付与	全職員	金融庁 14名	13年8月8日～10日 3日間	簿記演習(簿記の最低知識を付与)	
			(中級)	簿記・会計に関する技能の習得	全職員	金融庁 30名	13年10月17日～2月13日 計16日間	簿記演習(簿記検定2級程度)	
			(中級フォローアップ)	簿記2級検定試験受検者のための直前対策	全職員	金融庁 25名	14年5月24日 1日間	簿記演習(簿記検定2級受検直前対策)	
			外国語研修						
			一般コース(初級・中級)	英語に関する基礎的技能を習得	全職員	金融庁 44名	13年10月～12月 14年1月～3月 14年4月～6月 週1回各1.5時間程度	NATIVE講師による英会話演習	
			特別コース	海外の監督当局者との折衝や積極的交流に必要な語学力の習得	全職員	金融庁 59名	13年10月～12月 14年1月～3月 14年4月～6月 週1～2回各2時間程度	外部の外国語学校に委託	
			庁内LAN研修	当庁のLANシステムについての知識の付与	転入職員	金融庁 14名	14年4月9日 2時間	当庁のLANシステム	
					金融庁 44名	13年7月25日 2時間(3回)			
			パソコン研修	Excel、Wordなどの知識の付与	全職員	金融庁 26名	13年7月31日 1日間	Excel、Word等の基本操作	

区分	課程	分類	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施時期・期間	主な研修科目
専門研修	普通課程	総務企画関連	公益法人監督事務研修	公益法人の監督に関する知識の付与	公益法人監督事務担当者	金融庁 22名	13年9月25日・26日 半日間(2回)	公益法人監督上の留意事項について、公益法人の会計等について
			企業内容開示事務研修	企業内容開示事務に関する専門的な知識の付与	企業開示関係事務担当者	金融庁 1名 財務局 14名 計 15名	13年11月8日～16日 7日間	会計学、ディスクロージャー制度の概要、審査事例研究等
	検査関連	金融検査実務初等研修 (銀行、保険、証券)	金融検査に必要な基礎的な知識の付与	原則未経験及び離職後2年以上の金融証券検査官	金融庁 27名 財務局 109名 計 136名	13年8月21日～9月20日 23日間	財務諸表論、金融検査マニュアル、リスク管理、コンプライアンス、事例研究等	
					金融庁 16名	14年1月18日～2月6日 14日間	財務諸表論、金融検査マニュアル、リスク管理、コンプライアンス、事例研究等	
		金融検査実務初等フォローアップ研修	金融検査実務初等研修の既受講者に対するフォローアップ	金融検査実務初等研修の既受講者	金融庁 68名	13年7月3日～12日 8日間	資産査定事例研究、コンプライアンス・各種リスク事例研究等	
		金融検査実務中等研修	金融検査に関する専門的・実践的知識の付与	経験複数年の金融証券検査官	金融庁 1名 財務局 27名 計 28名	13年12月17日～21日 5日間	会計関連最新知識、リスク管理、コンプライアンス、討議等	
		金融検査実務高等研修	金融機関の経営実態把握やリスク管理についての高度な知識の付与	主任検査官クラスの金融証券検査官	金融庁 2名 財務局 20名 計 22名	13年12月17日～21日 5日間	主任検査官の業務、検査の運営、金融システムの現状、コーポレートガバナンス等	
		監督関連	モニタリング事務研修	金融機関のモニタリングに係る分析手法等に関する基礎的な知識の付与	モニタリング事務担当者	金融庁 8名 財務局 31名 計 39名	13年8月20日～24日 5日間	モニタリングの現状、システム、各種リスク、会計関連知識等
	銀行監督事務初等研修		銀行等の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の銀行等監督事務担当者	金融庁 14名	13年8月6日～9日 4日間	銀行等関連知識、監督関連基礎知識、等	
	銀行監督実務研修		銀行等の監督に関する専門的な知識及び実例を基にした実践的な知識の付与	銀行等監督事務担当者	金融庁 2名 財務局 40名 計 42名	14年1月21日～25日 5日間	監督の現状、法令改正トピック、会計関係、討議等	
	証券監督事務初等研修		証券会社等の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の証券会社等監督事務担当者	金融庁 8名	13年8月6日～9日 4日間	証券等関連知識、監督関連基礎知識等	
	証券監督実務研修		証券会社等の監督に関する専門的な知識及び実例を基にした実践的な知識の付与	証券会社等監督事務担当者	財務局 23名	14年1月21日～25日 5日間	監督の現状、法令改正トピック、会計関係、討議等	
	保険監督事務初等研修		保険会社の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の保険会社監督事務担当者	金融庁 11名	13年8月6日～9日 4日間	保険関連知識、監督関連基礎知識等	
	専門研修	普通課程	証券取引等監視関連	証券取引検査実務研修	証券検査に必要な専門知識の付与	証券取引検査官	金融庁 4名 財務局 27名 計 31名	13年7月23日～8月8日 13日間

区分	課程	分類	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施時期・期間	主な研修科目	
専門研修	普通課程	証券取引等監視関連	犯則調査実務研修	犯則調査に関して必要な専門知識の付与	証券取引特別調査官	金融庁 18名 財務局 13名 計 31名	13年7月23日～8月8日 13日間	犯則調査実務、関係法令、セミナー等	
			取引審査研修	市場監視に必要な専門知識の付与	証券取引審査官	金融庁 7名 財務局 7名 計 14名	13年7月23日～8月1日 8日間	審査実務、関係法令、不公正取引等	
			証券取引検査実践研修	証券取引にかかる実践的な検査知識の付与	証券取引検査官	金融庁 24名	13年7月17日～27日 8日間	証券取引事例研究等	
			犯則調査実践研修	犯則調査にかかる実践的な知識の付与	証券取引特別調査官	金融庁 16名 財務局 10名 計 26名	14年1月9日～10日 2日間	市場の動向、企業財務、捜査実務等	
	専門課程			金融関連法研修	金融関連法(会社法、民法、破産関連法)に関する知識の付与	全職員	金融庁 54名	13年7月10日～12日 3日間	商法、民法、破産関連法等
				デリバティブ研修 (初級、中級)	最先端の金融技術に関する知識の付与	全職員	金融庁 初級40名 中級15名 計 55名	初級 13年7月30日～8月3日 中級 13年8月6日～8月10日 各5日間	外部の研修機関に委託
							金融庁 13名 財務局 37名 計 50名	初級 14年1月7日～11日 5日間	外部の研修機関に委託
				リスク管理研修	金融機関のリスク管理に係る必要な知識の付与	全職員	金融庁 22名	13年12月10日～12日 3日間	リスク各論、リスク管理・分析等
				電子取引事務研修	金融取引のネットワーク化、電子金融等に関する知識の付与	全職員	金融庁 33名	14年3月1日 半日間	電子金融取引最新事情、電子金融取引の法的課題、セキュリティシステム等
				情報システム事務研修	情報システムの設計、情報セキュリティ対策等に関する専門的知識の付与	情報システム関連業務に従事している者	金融庁 4名	13年8月22日～24日 3日間	外部の研修機関に委託
				秋季セミナー (民事再生法)	民事再生法を中心とした倒産処理法制の解説	全職員	金融庁 55名	13年11月7日 半日間	民事再生法等
				秋季セミナー (税効果会計・時価会計)	会計に係る知識の付与	全職員	金融庁 38名	13年11月19日・21日 半日間(2回)	税効果会計、時価会計
				新春セミナー (改正商法の解説)	13年度商法改正にかかる解説	全職員	金融庁 68名	14年2月21日 半日間	13年度商法改正について
専門研修	理論課程		金融理論研修	金融に関する高度な理論の習得	全職員	金融庁 6名	14年5月7日～6月28日 39日間	リスク管理手法、金融機関経営分析、市場分析、金融史等	

資料2-5-3 平成13事務年度の研修の開催実績(検査局)

研修名等	目的・内容	対象	参加人数	日程	主な研修科目
検査局全体研修(夏季)	金融証券検査に関する専門能力を向上させる。	検査局全職員等	金融庁 約280名 財務局 約20名 計 約300名	平成13年7月26・27日 (2日間)	銀行・証券会社・保険会社を巡る諸問題、証券検査マニュアル、銀行法改正、BIS規制の見直し、不動産鑑定評価、減損会計等
検査局全体研修(冬季)	同上	同上	同上	平成13年12月25・26日 (2日間)	教養講話、預金受入金融機関・証券・保険会社を巡る現状と課題、市場が見る不良債権問題、検査における法律問題への対応
統括・特別検査官研修	統括・特別検査官に対して、金融証券検査の指揮・管理者としての素養を向上させる。	検査監理官 市場リスク検査室長 統括検査官 特別検査官	金融庁 31名	平成13年7月23日	主任検査官の役割 教養講話「指揮官としての心得」
新任者研修(主任・次席・貸出担当等の検査班の中心となる金融証券検査官)	金融証券検査において中心となる主任、次席、貸出担当等検査班の中心となる金融証券検査官に対して、厳正で実効性ある金融証券検査を実施するための実務の取得を図る。	検査監理官 市場リスク検査室長 統括検査官 特別検査官	金融庁 109名	平成13年7月23日	主任・次席・貸出担当・若手検査官の役割
預金保険法に係る検査についての担当検査官研修	改正預金保険法第137条に基づく立入検査の実施にあたり、担当検査官等を対象として、その実施方法等について研修を行うことにより、厳正かつ実行性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	預金保険法に係る検査の担当検査官等	金融庁 32名 財務局 20名 計 52名	平成13年7月23日	預金保険法に係る検査について

研修名等	目的・内容	対 象	参加人数	日 程	主な研修科目
名寄せデータの整備状況にかかる検査を担当する検査官研修	名寄せデータの整備状況にかかる検査を担当する検査官に対して、検査実施内示後に検査実施方法に関して研修を行うことにより、厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	名寄せデータの整備状況にかかる検査を担当する検査官	金融庁 12名	平成13年8月23日	名寄せデータの整備状況にかかる検査の実施方法について
改正検査マニュアル通達についての担当検査官研修	検査マニュアルの改正箇所に係る部分を担当する検査官に対して、検査実施内示後に改正内容を再確認させるために研修を行うことにより、厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	内部・外部監査担当検査官	金融庁 17名	平成13年8月24日	検査マニュアル(内部・外部監査)の改正について
		システムリスク担当検査官	金融庁 15名	平成13年8月27日	検査マニュアル(システムリスク)の改正について
システムリスク及び名寄せ検査に関する相談会	システムリスク及び名寄せデータの整備状況にかかる検査を担当した検査官に対して、検査帰庁後にシステム専門検査官から具体的事例に関してアドバイスを行うことにより、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	主にシステムリスク及び名寄せデータの整備状況にかかる検査を担当する検査官	(システムリスク) 金融庁 10名 (名寄せ検査) 金融庁 12名	(システムリスク) 平成13年10月1・2日 (名寄せ検査) 平成13年10月1～3日	
検査における会計上のポイント	会計知識を取得させるため、公認会計士の資格を持つ検査官を講師として研修を行うことにより、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	在庁中の検査官等	金融庁 25名	平成13年12月21日	

研修名等	目的・内容	対 象	参加人数	日 程	主な研修科目
模擬査定研修	研修生を検査官役、ベテラン検査官を支店長役として、教材となるラインシートに基づき、模擬の資産査定業務を経験させることにより、経験の浅い検査官の資産査定に関する能力の向上を図る。	新任検査官等	金融庁 12名(2/8) 8名(4/15)	平成14年2月8日 及び 平成14年4月15日	
税効果会計	主に「税効果会計」に関する知識を取得させるため、公認会計士の資格を持つ検査官を講師として研修を行うことにより、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	在庁中の検査官等	金融庁 15名	平成14年3月4日	
検査のための鑑定評価入門	不動産鑑定評価に関する知識を取得させるため、不動産鑑定士の資格を持つ検査官を講師として研修を行うことにより、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	在庁中の検査官等	金融庁 58名(3/29) 36名(4/1) 計 94名	平成14年3月29日 及び 平成14年4月1日	
商法改正の動向	商法(会社法)に関する知識を取得させるため、検査局参事である法律学者を講師として研修を行うことにより、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	在庁中の検査官等	金融庁 67名	平成14年4月3日	

研修名等	目的・内容	対 象	参加人数	日 程	主な研修科目
4月期転入者研修	金融検査に必要な基礎的な知識・実務の取得を図る。	4月に転入してきた検査官等	金融庁 9名	平成14年4月11～15日 (3日間)	検査官の心得、マニュアルの基本的考え方、財務諸表の基礎知識、不動産鑑定評価の基礎知識、資産査定演習、模擬査定
損害保険会社に係るシステムリスクに関する担当検査官研修	立入検査着手前に損害保険会社に係るシステムリスクについて、システムリスクを担当する検査官に対して、損害保険会社特有のシステムリスクを中心にシステム専門検査官を講師として研修を行うことによって、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	システムリスクにかかわる検査を担当する検査官	金融庁 5名	平成14年4月23日	